



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 孝紳
問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長 (氏名) 安田 史郎
四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3423-1111

平成25年8月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,834,095	16.3	184,963	5.1	172,035	△11.7	122,499	△7.0
25年3月期第1四半期	2,435,909	42.1	176,013	679.5	194,780	564.8	131,723	314.3

(注)四半期包括利益 26年3月期第1四半期 334,475百万円 (318.5%) 25年3月期第1四半期 79,925百万円 (—%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	67.97	—
25年3月期第1四半期	73.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	14,198,316	5,499,811	5,324,750	37.5
25年3月期	13,635,357	5,205,423	5,043,500	37.0

(注1)「株主資本」については、当社株主に帰属する株主資本の金額を記載しています。

(注2)当社は、25年3月期の「資本合計(純資産)」および「株主資本」を修正しています。これに伴い、「株主資本比率」も修正後の金額を用いて算出しています。詳細は、【添付資料】7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更を参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	19.00	19.00	19.00	19.00	76.00
26年3月期	20.00				
26年3月期(予想)		20.00	20.00	20.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100,000	22.5	780,000	43.2	780,000	59.5	580,000	58.0	321.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、【添付資料】7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報（注記事項）に関する事項を参照ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

(注)詳細は、【添付資料】7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報（注記事項）に関する事項を参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	1,811,428,430 株	25年3月期	1,811,428,430 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	9,132,631 株	25年3月期	9,131,140 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	1,802,296,557 株	25年3月期1Q	1,802,299,489 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、当社ホームページの投資家情報(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2013年度第1四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	5
(1) 当第1四半期連結累計期間の連結財政状況	5
(2) 当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	5
3. 連結業績予想に関する定性的情報	6
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更	7
5. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）	10
四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報	14
(7) その他の注記	16

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の連結業績の概況

2013年度第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日までの3ヵ月間)の連結売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆8,340億円と前年同期に比べ16.3%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益減や研究開発費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,849億円と前年同期に比べ5.1%の増益となりました。税引前利益は、1,720億円と前年同期に比べ11.7%の減益、当社株主に帰属する四半期純利益は、1,224億円と7.0%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	3,911	4,054	143	3.7	2,366	2,371	5	0.2
日本	59	54	△5	△8.5	59	54	△5	△8.5
北米	59	62	3	5.1	59	62	3	5.1
欧州	60	52	△8	△13.3	60	52	△8	△13.3
アジア	3,285	3,479	194	5.9	1,740	1,796	56	3.2
その他	448	407	△41	△9.2	448	407	△41	△9.2

二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、3,968億円と前年同期に比べ14.5%の増収となりました。営業利益は、研究開発費の増加などはあったものの、販売費及び一般管理費の減少や為替影響などにより、425億円と前年同期に比べ15.7%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	999	999	0	0.0	849	858	9	1.1
日本	185	140	△45	△24.3	183	139	△44	△24.0
北米	450	459	9	2.0	450	459	9	2.0
欧州	39	40	1	2.6	39	40	1	2.6
アジア	262	285	23	8.8	114	145	31	27.2
その他	63	75	12	19.0	63	75	12	19.0

四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆1,965億円と前年同期に比べ16.2%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益減や研究開発費の増加などにより、963億円と前年同期に比べ4.3%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1,653億円と前年同期にくらべ26.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、446億円と前年同期にくらべ9.3%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数／連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,625	1,589	△36	△2.2
日 本	82	63	△19	△23.2
北 米	758	828	70	9.2
欧 州	236	237	1	0.4
アジア	421	364	△57	△13.5
その他	128	97	△31	△24.2

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、752億円と前年同期にくらべ11.5%の増収となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の減少や為替影響などにより、13億円と前年同期にくらべ36億円の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などにより、9,758億円と前年同期にくらべ3.1%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益減や研究開発費の増加などはあったものの、為替影響などにより、621億円と前年同期にくらべ2.0%の増益となりました。

(北 米)

売上高は、二輪事業の売上高の減少などはあったものの、四輪事業や金融事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆5,013億円と前年同期にくらべ23.6%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、718億円と前年同期にくらべ12.6%の減益となりました。

(欧 州)

売上高は、二輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、1,759億円と前年同期にくらべ19.0%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、97億円と前年同期にくらべ21億円の悪化となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、7,067億円と前年同期にくらべ37.8%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、537億円と前年同期にくらべ69.3%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の減少などはあったものの、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2,407億円と前年同期にくらべ9.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、54億円と前年同期にくらべ55.9%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の連結財政状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金等価物の減少などはあったものの、金融子会社保有長期債権や有形固定資産の増加、為替換算による資産の増加影響などにより、14兆1,983億円と前連結会計年度末にくらべ5,629億円の増加となりました。

負債合計は、買掛金の減少などはあったものの、長期債務の増加、為替換算による負債の増加影響などにより、8兆6,985億円と前連結会計年度末にくらべ2,685億円の増加となりました。

純資産合計は、非支配持分損益控除前四半期純利益や為替換算による純資産の増加影響などにより、5兆4,998億円と前連結会計年度末にくらべ2,943億円の増加となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆1,392億円と、前連結会計年度末にくらべ669億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3,041億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ1,214億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、4,981億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の回収の増加などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の増加、固定資産の購入の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前年同期にくらべ2,394億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、810億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入に伴うキャッシュ・インフローの増加などにより、前年同期にくらべ1,071億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

売 上 高	通 期 121,000億円 (対前連結会計年度増減率 22.5%)
営 業 利 益	7,800億円 (対前連結会計年度増減率 43.2%)
税 引 前 利 益	7,800億円 (対前連結会計年度増減率 59.5%)
当社株主に帰属する 当期純利益	5,800億円 (対前連結会計年度増減率 58.0%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=96円、1ユーロ=126円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等(為替影響除く)	1,316
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	200
販売費及び一般管理費(為替影響除く)	△1,170
研究開発費	△475
為替影響	2,480
営業利益 対前連結会計年度	2,351億円
デリバティブの評価に関わる損益	770
その他の営業外損益	△210
税引前利益 対前連結会計年度	2,911億円

1株当たり配当金

当社は、2013年7月31日開催の取締役会において、2013年6月30日を基準日とした当第1四半期末配当金を、1株当たり20円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり80円としています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

（２）会計方針の変更

新会計基準の適用

2013年2月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えられた金額の報告」を公表しました。同基準は、その他の包括利益累計額の項目ごとに振り替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から振り替えられた重要な金額を、純利益が表示されている計算書あるいは注記のいずれかで、当該計算書の科目ごとに開示することを要請しています。

当社は、2013年4月1日より、同基準を適用しています。なお、同基準の適用による当社の連結財政状態および経営成績への影響はありません。

連結子会社の決算期変更に伴う修正表示

一部の連結子会社は、2013年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しました。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヵ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更として遡及的に実施し、前連結会計年度の期首時点における利益剰余金6,023百万円、非支配持分1,658百万円を増額調整しています。なお、当該調整を除き、遡及適用は、前連結会計年度の連結財務諸表および前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、その他の遡及的な修正は実施していません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,206,128	1,139,200
受取手形及び売掛金	1,005,981	949,338
金融子会社保有短期債権	1,243,002	1,345,382
たな卸資産	1,215,421	1,223,656
繰延税金資産	234,075	220,811
その他の流動資産	418,446	419,672
流動資産合計	5,323,053	5,298,059
金融子会社保有長期債権	2,788,135	3,034,823
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資 及び貸付金	459,110	520,917
その他	209,680	240,035
投資及び貸付金合計	668,790	760,952
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	2,243,424	2,384,765
減価償却累計額	△400,292	△420,044
オペレーティング・リース 資産合計	1,843,132	1,964,721
有形固定資産		
土地	515,661	506,152
建物	1,686,638	1,745,436
機械装置及び備品	3,832,090	4,015,168
建設仮勘定	288,073	339,211
	6,322,462	6,605,967
減価償却累計額	△3,922,932	△4,071,378
有形固定資産合計	2,399,530	2,534,589
その他の資産	612,717	605,172
資産合計	13,635,357	14,198,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
(負債の部)		
流動負債		
短期債務	1,238,297	1,354,141
1年以内に期限の到来 する長期債務	945,046	945,995
支払手形	31,354	29,333
買掛金	956,660	852,936
未払費用	593,570	531,995
未払税金	48,454	50,531
その他の流動負債	275,623	333,273
流動負債合計	4,089,004	4,098,204
長期債務	2,710,845	2,915,493
その他の負債	1,630,085	1,684,808
負債合計	8,429,934	8,698,505
(純資産の部)		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
(発行可能株式総数)	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)	(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	171,117	171,117
利益準備金	47,583	47,939
利益剰余金	6,001,649	6,089,548
その他の包括利益(△損失) 累計額	△1,236,792	△1,043,791
自己株式	△26,124	△26,130
(自己株式数)	(9,131,140株)	(9,132,631株)
当社株主に帰属する 株主資本合計	5,043,500	5,324,750
非支配持分	161,923	175,061
純資産合計	5,205,423	5,499,811
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	13,635,357	14,198,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上高及びその他の 営業収入	2,435,909	2,834,095
営業費用		
売上原価	1,791,214	2,124,409
販売費及び一般管理費	342,683	383,061
研究開発費	125,999	141,662
営業費用合計	2,259,896	2,649,132
営業利益	176,013	184,963
営業外収益(△費用)		
受取利息	7,699	5,992
支払利息	△3,016	△2,974
その他(純額)	14,084	△15,946
営業外収益(△費用)合計	18,767	△12,928
税引前利益	194,780	172,035
法人税等		
当期分	35,871	43,866
繰延分	41,962	26,973
法人税等合計	77,833	70,839
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	116,947	101,196
関連会社持分利益	20,732	31,767
非支配持分損益 控除前四半期純利益	137,679	132,963
控除：非支配持分損益	5,956	10,464
当社株主に帰属する 四半期純利益	131,723	122,499
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	73円9銭	67円97銭

四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	137,679	132,963
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	△50,448	189,546
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	△9,808	8,694
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	139	587
退職年金及び その他の退職後給付調整額	2,363	2,685
その他の包括利益(△損失)合計	△57,754	201,512
四半期包括利益(△損失)	79,925	334,475
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益	5,913	18,975
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	74,012	315,500

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前四半期純利益	137,679	132,963
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	76,736	108,313
オペレーティング・リースに係る減価償却費	58,105	80,397
繰延税金	41,962	26,973
関連会社持分利益	△20,732	△31,767
関連会社からの現金配当	11,416	5,735
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額	1,884	4,623
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	149	615
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△29,166	△21,038
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	△22,137	92,404
たな卸資産	△52,945	38,389
その他の流動資産	67,630	5,742
その他の資産	△14,114	1,022
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	△70,457	△101,821
未払費用	△23,605	△52,262
未払税金	15,567	△2,065
その他の流動負債	23,050	46,310
その他の負債	△1,668	△12,524
その他(純額)	△16,638	△17,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,716	304,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△5,968	△9,696
投資及び貸付金の減少	5,911	14,132
売却可能証券購入額	—	△16,453
売却可能証券売却額	—	1,597
償還期限まで保有する有価証券購入額	△1,002	△10
償還期限まで保有する有価証券償還額	2,896	1,707
固定資産購入額	△135,802	△210,696
固定資産売却額	6,230	8,079
固定資産損壊に係る保険収入	—	6,800
金融子会社保有債権の増加	△484,690	△745,780
金融子会社保有債権の回収	459,109	559,386
オペレーティング・リース資産購入額	△226,838	△271,474
オペレーティング・リース資産売却額	121,383	164,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,771	△498,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の調達額	1,642,144	1,928,544
短期債務の返済額	△1,550,182	△1,856,102
長期債務の調達額	255,113	378,042
長期債務の返済額	△336,187	△320,903
配当金の支払額	△27,034	△34,243
非支配持分への配当金の支払額	△3,678	△5,889
自己株式の売却(△取得)(純額)	△0	△6
その他(純額)	△6,263	△8,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,087	81,044
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	△11,027	46,009
現金及び現金等価物の純増減額	△113,169	△66,928
現金及び現金等価物の期首残高	1,247,113	1,206,128
現金及び現金等価物の四半期末残高	1,133,944	1,139,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ＡＴＶ、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

① 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	346,650	1,890,510	131,279	67,470	2,435,909	—	2,435,909
(2)セグメント間	—	4,250	2,747	2,488	9,485	△9,485	—
計	346,650	1,894,760	134,026	69,958	2,445,394	△9,485	2,435,909
営業利益(△損失)	36,802	100,661	40,837	△2,287	176,013	—	176,013
資産	955,392	4,960,625	5,567,623	286,901	11,770,541	△241,176	11,529,365
減価償却費	8,884	65,629	58,405	1,923	134,841	—	134,841
資本的支出	11,798	87,036	227,015	2,033	327,882	—	327,882
当第1四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	396,870	2,196,591	165,396	75,238	2,834,095	—	2,834,095
(2)セグメント間	—	4,404	2,592	2,718	9,714	△9,714	—
計	396,870	2,200,995	167,988	77,956	2,843,809	△9,714	2,834,095
営業利益(△損失)	42,582	96,377	44,643	1,361	184,963	—	184,963
資産	1,182,953	5,852,034	7,206,853	334,441	14,576,281	△377,965	14,198,316
減価償却費	12,145	92,554	80,755	3,256	188,710	—	188,710
資本的支出	13,026	165,344	272,287	3,611	454,268	—	454,268

- (注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ253,703百万円、285,682百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
3. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ58,105百万円、80,397百万円です。
4. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ226,838百万円、271,474百万円です。
5. 当社は、資産および減価償却費について、前第1四半期連結累計期間の金額を修正しています。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	511,962	1,155,552	122,018	430,662	215,715	2,435,909	—	2,435,909
(2)セグメント間	494,696	59,159	25,861	82,148	4,627	666,491	△666,491	—
計	1,006,658	1,214,711	147,879	512,810	220,342	3,102,400	△666,491	2,435,909
営業利益（△損失）	60,978	82,217	△7,634	31,750	12,277	179,588	△3,575	176,013
資 産	3,090,582	6,171,577	490,333	1,143,591	676,759	11,572,842	△43,477	11,529,365
長 期 性 資 産	1,065,580	1,951,193	101,928	277,302	139,617	3,535,620	—	3,535,620
当第1四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	433,538	1,405,502	158,869	598,369	237,817	2,834,095	—	2,834,095
(2)セグメント間	542,346	95,806	17,113	108,374	2,902	766,541	△766,541	—
計	975,884	1,501,308	175,982	706,743	240,719	3,600,636	△766,541	2,834,095
営業利益（△損失）	62,187	71,858	△9,740	53,755	5,415	183,475	1,488	184,963
資 産	3,219,164	8,062,987	629,302	1,688,083	739,109	14,338,645	△140,329	14,198,316
長 期 性 資 産	1,186,448	2,679,540	126,393	466,100	156,205	4,614,686	—	4,614,686

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ253,703百万円、285,682百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

4. 当社は、資産について、前第1四半期連結累計期間の金額を修正しています。

(7) その他の注記

関連会社に対する投資の減損

当社は、前第1四半期連結累計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失6,525百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれていません。なお、当第1四半期連結累計期間において、重要な減損損失はありません。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正

当社は、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書について、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費(オペレーティング・リース除く)および財務活動によるキャッシュ・フローのその他(純額)に含まれるその他債務の支払いが過小表示されていることが判明したため、修正表示しています。この修正に伴い、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが6,263百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しています。